

---

---

令和7年度松山市<sup>一般会計</sup><sub>特別会計</sub>予算書

---

---

# 目 次

令和7年度	松山市一般会計予算	1 頁
令和7年度	松山市競輪事業特別会計予算	17
令和7年度	松山市国民健康保険事業勘定特別会計予算	21
令和7年度	松山市介護保険事業特別会計予算	27
令和7年度	松山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	31
令和7年度	松山市駐車場事業特別会計予算	33
令和7年度	松山市道後温泉事業特別会計予算	35
令和7年度	松山市卸売市場事業特別会計予算	39
令和7年度	松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計予算	43
令和7年度	松山市鹿島観光事業特別会計予算	45
令和7年度	松山市松山城観光事業特別会計予算	47
令和7年度	松山市後期高齢者医療特別会計予算	51
令和7年度	松山市公共用地先行取得事業特別会計予算	55
令和7年度	松山市公債管理特別会計予算	57

# 令和7年度松山市一般会計予算

議案第6号

令和7年度松山市一般会計予算

令和7年度松山市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ237,160,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月19日提出

松山市長 野 志 克 仁

第1表 歳入歳出予算 (松山市一般会計)

歳 入

款	項	金 額
1 市税		69,000,000 千円
	1 市民税	31,305,000
	2 固定資産税	30,704,000
	3 軽自動車税	1,570,000
	4 市たばこ税	3,300,000
	5 入湯税	150,000
	6 事業所税	1,971,000
2 地方譲与税		1,415,000
	1 地方揮発油譲与税	230,000
	2 自動車重量譲与税	700,000
	3 森林環境譲与税	125,000
	4 特別とん譲与税	10,000
3 利子割交付金		50,000
	1 利子割交付金	50,000
4 配当割交付金		400,000
	1 配当割交付金	400,000

5 株式等譲渡所得割交付金		500,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	500,000
6 法人事業税交付金		1,300,000
	1 法人事業税交付金	1,300,000
7 地方消費税交付金		13,000,000
	1 地方消費税交付金	13,000,000
8 ゴルフ場利用税交付金		80,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	80,000
9 環境性能割交付金		120,000
	1 環境性能割交付金	120,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金		2,500
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,500
11 地方特例交付金		435,000
	1 地方特例交付金	435,000
12 地方交付税		27,900,000
	1 地方交付税	27,900,000
13 交通安全対策特別交付金		58,000
	1 交通安全対策特別交付金	58,000
14 分担金及び負担金		724,325
	1 分担金	28,075

款	項	金 額
	2 負担金	696,250 千円
15 使用料及び手数料		2,990,730
	1 使用料	1,965,952
	2 手数料	1,024,778
16 国庫支出金		54,775,685
	1 国庫負担金	45,938,211
	2 国庫補助金	8,715,112
	3 委託金	122,362
17 県支出金		19,790,011
	1 県負担金	13,933,322
	2 県補助金	4,485,450
	3 委託金	1,371,239
18 財産収入		89,486
	1 財産運用収入	52,434
	2 財産売払収入	37,052
19 寄附金		2,700,000
	1 寄附金	2,700,000
20 繰入金		18,313,287
	1 基金繰入金	18,028,458

	2 特別会計繰入金	284,829
21 繰越金		900,000
	1 繰越金	900,000
22 諸収入		9,050,576
	1 延滞金加算金及び過料	20,000
	2 市預金利子	18,000
	3 貸付金元利収入	3,608,065
	4 収益事業収入	300,000
	5 雑入	5,104,511
23 市債		13,565,400
	1 市債	13,565,400
歳 入	合 計	237,160,000

歳 出

款	項	金 額
1 議会費		844,228 千円
	1 議会費	844,228
2 総務費		17,943,844
	1 総務管理費	13,678,512
	2 徴税費	2,264,168



款	項	金 額
	3 戸籍住民基本台帳費	1,235,650 千円
	4 選挙費	294,851
	5 統計調査費	350,778
	6 監査委員費	119,885
3 民生費		121,956,152
	1 社会福祉費	54,556,039
	2 児童福祉費	45,398,085
	3 生活保護費	22,002,028
4 衛生費		16,881,032
	1 保健衛生費	3,450,369
	2 保健所費	6,244,568
	3 清掃費	7,186,095
5 労働費		257,079
	1 労働諸費	257,079
6 農林水産業費		2,997,145
	1 農業費	1,075,549
	2 農業土木費	1,083,899
	3 林業費	404,544
	4 水産業費	433,153

7 商工費		8,160,525
	1 商工費	6,363,154
	2 観光費	1,797,371
8 土木費		22,249,529
	1 土木管理費	863,641
	2 道路橋梁費	3,000,331
	3 河川費	896,762
	4 港湾費	534,472
	5 都市計画費	12,986,086
	6 住宅費	3,163,675
	7 公園緑地費	804,562
9 消防費		5,869,878
	1 消防費	5,869,878
10 教育費		22,352,194
	1 教育総務費	2,428,901
	2 小学校費	3,327,936
	3 中学校費	4,059,844
	4 幼稚園費	291,188
	5 社会教育費	3,656,855
	6 保健体育費	8,587,470

款	項	金 額
11 災害復旧費		1,008,934 千円
	1 市有財産災害復旧費	45,139
	2 農林水産施設災害復旧費	220,120
	3 土木施設災害復旧費	743,675
12 公債費		16,539,460
	1 公債費	16,539,460
13 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳 出 合 計		237,160,000

第2表 継続費（松山市一般会計）

款	項	事業名	総額	年度	年割額
10 教育費	6 保健体育費	(仮称)久谷学校 給食共同調理場 整備事業	千円  2,231,000	令和7年度	千円  892,400
				令和8年度	1,338,600

第3表 債務負担行為（松山市一般会計）

事 項	期 間	限 度 額
新庁舎整備に係る事業手法調査及び事業者選定支援等業務委託	令和7年度～令和8年度	32,000 <span style="float: right;">千円</span>
愚陀佛庵整備事業	令和7年度～令和8年度	53,000
市民課・支所等 キャッシュレス決済手数料	令和7年度～令和12年度	17,000
通知書等作成・封入封緘業務委託 (令和7年契約分)	令和7年度～令和10年度	266,100
地方税ポータルシステム利用事業 (令和7年契約分)	令和7年度～令和12年度	7,100
土地評価替えシステム データ更新業務委託	令和7年度～令和8年度	3,600
家屋評価等システム 構築業務委託	令和7年度～令和14年度	39,400

事 項	期 間	限 度 額
市 税 等 徴 収 補 助 業 務 委 託 ( 令 和 7 年 契 約 分 )	令和7年度～令和10年度	168,300 <span style="float: right;">千円</span>
市 議 会 議 員 選 挙 執 行 準 備	令和7年度～令和8年度	97,600
男 女 共 同 参 画 推 進 セ ン タ ー 事 外 壁 改 修 工 事	令和7年度～令和8年度	44,500
児 童 育 成 支 援 拠 点 事 業 業 務 委 託	令和7年度～令和9年度	52,200
ハ ー モ ニ ー プ ラ ザ 大 規 模 改 修 工 事	令和7年度～令和8年度	242,800
朝 美 保 育 園 大 規 模 改 修 事 業	令和7年度～令和8年度	74,200
狂 犬 病 予 防 注 射 通 知 書 等 作 成 業 務 委 託 ( 令 和 7 年 契 約 分 )	令和7年度～令和10年度	4,600

事 項	期 間	限 度 額
健診のしおり作成・ 封入封緘業務委託 (令和7年契約分)	令和7年度～令和10年度	3,300 千円
節目歯周病検診通知書等 作成・封入封緘業務委託 (令和7年契約分)	令和7年度～令和10年度	15,300
塵芥収集車等の買替	令和7年度～令和8年度	74,000
新南クリーンセンター施設整備基本設計 及び事業者選定支援業務委託	令和7年度～令和9年度	51,900
第76回全国植樹祭サテライト会場 設営・運営等業務委託	令和7年度～令和8年度	5,500
道後温泉活性化事業	令和7年度～令和8年度	57,200
河川水路管理用車両の買替	令和7年度～令和8年度	25,000

事 項	期 間	限 度 額
松 山 駅 周 辺 施 設 整 備 等 託 ア ド バ イ ザ リ ー 業 務 委 託	令和7年度～令和8年度	57,900 <span style="float: right;">千円</span>
松 山 駅 周 辺 整 備 事 業 ( 市 道 千 舟 町 空 港 線 道 路 整 備 工 事 )	令和7年度～令和8年度	204,000
公 園 管 理 用 車 両 の 買 替	令和7年度～令和8年度	9,000
た ち ば な 小 学 校 業 長 寿 命 化 改 良 事 業	令和7年度～令和8年度	857,000
三 津 浜 中 学 校 業 長 寿 命 化 改 良 事 業	令和7年度～令和8年度	1,126,000
給 食 運 搬 車 の 買 替	令和7年度～令和8年度	16,000
( 仮 称 ) 久 谷 学 校 給 食 共 同 調 理 場 整 備 事 業 ( 厨 房 備 品 購 入 分 )	令和7年度～令和8年度	580,000



事 項	期 間	限 度 額
ア ク ア パ レ ッ ト ま つ や ま 建 物 改 修 事 業	令和7年度～令和8年度	87,800 千円

第4表 地方債（松山市一般会計）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財産管理事業	30,000 千円	1 借入先 財務省, 地方公共団体 金融機構その他  2 借入方法 普通貸借又は証券発行の 方法による。  3 借入時期 令和7年度。ただし工事又 は財政の都合により起債額 の全部若しくは一部を翌年 度に繰り越し借入れするこ とができる。	年5% 以内  (ただし, 利 率見直し方 式で借り入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 等につい て, 利率の 見直しを 行った後 においては, 当該見直し 後の利率。)	1 償還期限 30年以内(内据置5年以内)  2 償還額及び財源 一般財源及び事業収入等により元 利均等又は元金均等償還する。ただ し必要に応じ繰上償還, 償還期限の 短縮又は低利債に借換えすること ができる。  3 財務省, 地方公共団体金融機構 その他より借り入れる場合において 前各号の償還の方法が借入先の融通 条件に抵触するときは, その融通条件 によること。
電子計算事業	30,000			
文化振興事業	120,000			
総合コミュニティセンター整備事業	270,000			
危機管理事業	40,000			
支所整備事業	90,000			
男女共同参画推進施設整備事業	40,000			
高齢者福祉施設整備事業	10,000			
心身障がい者福祉施設整備事業	40,000			
交通安全対策事業	240,000			
児童健全育成施設整備事業	350,000			
児童福祉施設整備事業	300,000			
上水道事業	290,000			
簡易水道事業	20,000			
斎場整備事業	400,000			
環境政策事業	10,000			
診療所事業	60,000			
保健所整備事業	300,000			
ごみ処理施設整備事業	90,000			
農林水産基盤整備事業	420,000			
漁港整備事業	120,000			
観光資源開発事業	50,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路建設等事業	810,000 千円			
河川等改修事業	40,000			
都市計画事業	2,810,000			
公営住宅建設事業	1,840,000			
消防施設整備事業	650,000			
義務教育等施設整備事業	2,750,000			
社会教育施設整備事業	560,000			
体育施設整備事業	540,000			
農林水産施設災害復旧事業	140,000			
土木施設災害復旧事業	240,000			
計	13,700,000			

# 令和7年度松山市競輪事業特別会計予算

議案第7号

令和7年度松山市競輪事業特別会計予算

令和7年度松山市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ33,672,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

松山市長 野 志 克 仁

第1表 歳入歳出予算 (松山市競輪事業特別会計)

歳 入

款	項	金 額
1 競輪収入		31,001,886 千円
	1 入場料	1,886
	2 車券発売金	31,000,000
2 使用料		6,330
	1 使用料	6,330
3 財産収入		1,000
	1 財産運用収入	1,000
4 繰入金		1,652,820
	1 基金繰入金	1,652,820
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		1,009,764
	1 雑入	1,009,764
歳 入	合 計	33,672,800

歳 出

款	項	金 額
1 競輪費		33,371,800 千円
	1 開催費	33,371,800
2 繰出金		300,000
	1 繰出金	300,000
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		33,672,800





# 令和7年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計予算

議案第 8 号

令和 7 年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計予算

令和 7 年度松山市の国民健康保険事業勘定特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 52,008,900 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 7 年 2 月 19 日提出

松山市長 野 志 克 仁

第1表 歳入歳出予算 (松山市国民健康保険事業勘定特別会計)

歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険料		7,248,777 千円
	1 国民健康保険料	7,248,777
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 国庫支出金		473
	1 国庫補助金	473
4 県支出金		39,293,452
	1 県補助金	39,293,452
5 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
6 繰入金		5,012,815
	1 一般会計繰入金	5,012,815
7 繰越金		230,510
	1 繰越金	230,510
8 諸収入		222,853
	1 延滞金及び過料	10,000
	2 貸付金元利収入	2,843

	3 雑入	210,010
歳	入	合
	計	52,008,900

歳 出

款	項	金	額
1 総務費		712,818	千円
	1 総務管理費		651,847
	2 徴収費		60,547
	3 運営協議会費		424
2 保険給付費		38,855,866	
	1 保険給付費		38,855,866
3 国民健康保険事業費納付金		11,654,441	
	1 国民健康保険事業費納付金		11,654,441
4 保健事業費		454,365	
	1 保健事業費		454,365
5 基金積立金		10	
	1 基金積立金		10
6 諸支出金		330,400	
	1 償還金及び還付加算金		330,400
7 予備費		1,000	

款	項	金 額
	1 予備費	1,000 千円
歳	出 合 計	52,008,900

第2表 債務負担行為（松山市国民健康保険事業勘定特別会計）

事 項	期 間	限 度 額
通知書等作成・封入封緘業務委託 （令和7年契約分）	令和7年度～令和10年度	146,600 <span style="float: right;">千円</span>



# 令和7年度松山市介護保険事業特別会計予算



議案第 9 号

令和 7 年度松山市介護保険事業特別会計予算

令和 7 年度松山市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 3, 0 7 5, 2 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 7 年 2 月 1 9 日提出

松山市長 野 志 克 仁

第1表 歳入歳出予算 (松山市介護保険事業特別会計)

歳入

款	項	金額
1 保険料		10,413,699 千円
	1 介護保険料	10,413,699
2 使用料及び手数料		3
	1 手数料	3
3 国庫支出金		12,744,868
	1 国庫負担金	9,220,234
	2 国庫補助金	3,524,634
4 支払基金交付金		13,967,515
	1 支払基金交付金	13,967,515
5 県支出金		7,149,893
	1 県負担金	6,873,119
	2 県補助金	276,774
6 繰入金		8,797,125
	1 一般会計繰入金	8,297,125
	2 基金繰入金	500,000
7 諸収入		2,097
	1 延滞金, 加算金及び過料	1,700

	2 雑入	397
歳	入	合
	計	53,075,200

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		1,102,800 千円
	1 総務管理費	1,102,800
2 保険給付費		49,518,030
	1 保険給付費	49,518,030
3 地域支援事業費		2,201,488
	1 地域支援事業費	2,201,488
4 諸支出金		251,882
	1 償還金及び還付加算金	16,390
	2 繰出金	235,492
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳	出	合
	計	53,075,200

第2表 債務負担行為 (松山市介護保険事業特別会計)

事 項	期 間	限 度 額
通知書等作成・封入封緘業務委託 (令和7年契約分)	令和7年度～令和10年度	37,600 千円

# 令和7年度松山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

議案第10号

令和7年度松山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

令和7年度松山市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ303,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

松山市長 野 志 克 仁

第1表 歳入歳出予算 (松山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

歳入

款	項	金額
1 繰入金		21,586 千円
	1 一般会計繰入金	21,586
2 繰越金		81,826
	1 繰越金	81,826
3 諸収入		200,188
	1 貸付金元利収入	200,188
歳入合計		303,600

歳出

款	項	金額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		302,600 千円
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	302,600
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		303,600

# 令和7年度松山市駐車場事業特別会計予算



議案第 1 1 号

令和 7 年度松山市駐車場事業特別会計予算

令和 7 年度松山市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 2, 8 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 1 9 日提出

松山市長 野 志 克 仁

第1表 歳入歳出予算 (松山市駐車場事業特別会計)

歳入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		248 千円
	1 使用料	248
2 繰越金		15,952
	1 繰越金	15,952
3 諸収入		36,600
	1 雑入	36,600
歳 入 合 計		52,800

歳出

款	項	金 額
1 駐車場費		28,420 千円
	1 駐車場費	28,420
2 公債費		23,380
	1 公債費	23,380
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		52,800

# 令和7年度松山市道後温泉事業特別会計予算

議案第 1 2 号

令和 7 年度松山市道後温泉事業特別会計予算

令和 7 年度松山市の道後温泉事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 3 5 4, 6 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 1 9 日提出

松山市長 野 志 克 仁

第1表 歳入歳出予算 (松山市道後温泉事業特別会計)

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		28,893 千円
	1 負担金	28,893
2 使用料及び手数料		944,239
	1 使用料	937,039
	2 手数料	7,200
3 繰入金		114,390
	1 一般会計繰入金	30,295
	2 基金繰入金	84,095
4 諸収入		141,978
	1 雑入	141,978
5 市債		125,100
	1 市債	125,100
歳 入	合 計	1,354,600

歳 出

款	項	金 額
1 温泉事業費		1,158,742 千円

	1 温泉事業費	1,158,742
2 公債費		194,858
	1 公債費	194,858
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,354,600



# 令和7年度松山市卸売市場事業特別会計予算



議案第 1 3 号

令和 7 年度松山市卸売市場事業特別会計予算

令和 7 年度松山市の卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9 2 4 , 7 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 7 年 2 月 1 9 日提出

松山市長 野 志 克 仁

第1表 歳入歳出予算 (松山市卸売市場事業特別会計)

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		288,170 千円
	1 使用料	288,170
2 繰入金		323,053
	1 一般会計繰入金	323,053
3 諸収入		204,577
	1 雑入	204,577
4 市債		108,900
	1 市債	108,900
歳 入	合 計	924,700

歳 出

款	項	金 額
1 卸売市場事業費		900,099 千円
	1 市場事業費	900,099
2 公債費		23,601
	1 公債費	23,601
3 予備費		1,000

	1 予備費	1,000
歳	出	合
		計
		924,700

第2表 地方債(松山市卸売市場事業特別会計)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
卸売市場整備事業	千円 110,000	1 借入先 財務省, 地方公共団体 金融機構その他  2 借入方法 普通貸借又は証券発行の 方法による。  3 借入時期 令和7年度。ただし工事又 は財政の都合により起債額 の全部若しくは一部を翌年 度に繰り越し借入れするこ とができる。	年5% 以内  (ただし, 利 率見直し方 式で借り入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 等につい て, 利率の 見直しを 行った後 においては, 当該見直し 後の利率。)	1 償還期限 30年以内(内据置5年以内)  2 償還額及び財源 一般財源及び事業収入等により元 利均等又は元金均等償還する。ただ し必要に応じ繰上償還, 償還期限の 短縮又は低利債に借換えすること ができる。  3 財務省, 地方公共団体金融機構 その他より借り入れる場合において 前各号の償還の方法が借入先の融通 条件に抵触するときは, その融通条件 によることことができる。
計	110,000			

# 令和7年度松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計予算

議案第14号

令和7年度松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計予算

令和7年度松山市の勤労者福祉サービスセンター事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ87,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

松山市長 野 志 克 仁

第1表 歳入歳出予算 (松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計)

歳 入

款	項	金 額
1 会費収入		50,800 千円
	1 会費収入	50,800
2 繰入金		9,799
	1 一般会計繰入金	9,799
3 繰越金		7,769
	1 繰越金	7,769
4 諸収入		18,932
	1 雑入	18,932
歳 入	合 計	87,300

歳 出

款	項	金 額
1 勤労者福祉サービスセンター事業費		86,300 千円
	1 勤労者福祉サービスセンター事業費	86,300
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	87,300

# 令和7年度松山市鹿島観光事業特別会計予算



議案第 15 号

令和 7 年度松山市鹿島観光事業特別会計予算

令和 7 年度松山市の鹿島観光事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 38,700 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 19 日提出

松山市長 野 志 克 仁

第1表 歳入歳出予算 (松山市鹿島観光事業特別会計)

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		9,000 千円
	1 使用料	9,000
2 繰入金		29,500
	1 一般会計繰入金	29,500
3 諸収入		200
	1 雑入	200
歳 入 合 計		38,700

歳 出

款	項	金 額
1 渡船管理事業費		37,700 千円
	1 渡船管理事業費	37,700
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		38,700

# 令和7年度松山市松山城観光事業特別会計予算

議案第 16 号

令和 7 年度松山市松山城観光事業特別会計予算

令和 7 年度松山市の松山城観光事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 613,300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

令和 7 年 2 月 19 日提出

松山市長 野 志 克 仁

第1表 歳入歳出予算 (松山市松山城観光事業特別会計)

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		469,833 千円
	1 使用料	284,360
	2 手数料	185,473
2 繰入金		133,400
	1 基金繰入金	133,400
3 繰越金		8,158
	1 繰越金	8,158
4 諸収入		1,909
	1 雑入	1,909
歳 入	合 計	613,300

歳 出

款	項	金 額
1 索道運輸事業費		425,000 千円
	1 索道運輸事業費	425,000
2 松山城管理費		187,300
	1 松山城管理費	187,300

3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳	出	613,300
	合	
	計	

第2表 継続費 (松山市松山城観光事業特別会計)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 索道運輸事業費	1 索道運輸事業費	松山城山リフト 電動機ほか 改修事業	千円  86,000	令和7年度	千円 34,400
				令和8年度	51,600

# 令和7年度松山市後期高齢者医療特別会計予算



議案第 17 号

令和 7 年度松山市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度松山市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,864,300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 7 年 2 月 19 日提出

松山市長 野 志 克 仁

第1表 歳入歳出予算 (松山市後期高齢者医療特別会計)

歳入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		6,717,981 千円
	1 後期高齢者医療保険料	6,717,981
2 繰入金		2,125,338
	1 一般会計繰入金	2,125,338
3 諸収入		20,981
	1 延滞金及び加算金	700
	2 償還金及び還付加算金	6,020
	3 雑入	14,261
歳 入	合 計	8,864,300

歳出

款	項	金 額
1 総務費		263,038 千円
	1 総務管理費	235,899
	2 徴収費	27,139
2 後期高齢者医療広域連合納付金		8,545,854
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	8,545,854

3 保健事業費		48,388
	1 健康保持増進事業費	48,388
4 諸支出金		6,020
	1 償還金及び還付加算金	6,020
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		8,864,300

第2表 債務負担行為 (松山市後期高齢者医療特別会計)

事 項	期 間	限 度 額
通知書等作成・封入封緘業務委託 (令和7年契約分)	令和7年度～令和10年度	33,200 <span style="float: right;">千円</span>

# 令和7年度松山市公共用地先行取得事業特別会計予算

議案第 18 号

令和 7 年度松山市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和 7 年度松山市の公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 101,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 19 日提出

松山市長 野 志 克 仁

第1表 歳入歳出予算 (松山市公共用地先行取得事業特別会計)

歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		101,000 千円
	1 土地開発基金繰入金	100,000
	2 一般会計繰入金	1,000
歳 入	合 計	101,000

歳 出

款	項	金 額
1 公共用地先行取得事業費		100,000 千円
	1 公共用地先行取得事業費	100,000
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	101,000

# 令和7年度松山市公債管理特別会計予算



議案第19号

令和7年度松山市公債管理特別会計予算

令和7年度松山市の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,747,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

松山市長 野 志 克 仁

第1表 歳入歳出予算 (松山市公債管理特別会計)

歳入

款	項	金額
1 繰入金		16,529,300 千円
	1 一般会計繰入金	16,529,300
2 市債		1,218,300
	1 市債	1,218,300
歳入合計		17,747,600

歳出

款	項	金額
1 公債費		17,746,600 千円
	1 公債費	17,746,600
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		17,747,600